平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名　森永製菓株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2201　URL　http://www.morinaga.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　矢田 雅之
問合せ先責任者　(役職名)　取締役広報・IR部長　(氏名)　新井 徹　TEL　03-3456-0112
四半期報告書提出予定日　平成20年11月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	84,291	—	1,945	—	2,139	—	1,036	—
20年3月期第2四半期	85,863	2.9	3,134	4.8	2,995	2.8	1,780	24.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.94	—
20年3月期第2四半期	6.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	136,634	51,392	37.1	192.94
20年3月期	135,909	52,149	37.9	194.46

(参考) 自己資本　21年3月期第2四半期　50,744百万円　20年3月期　51,488百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	———	———	———
21年3月期 (予想)	———	———	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,400	0.9	4,150	△17.3	4,000	△12.3	1,850	△21.8	7.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無
新規　— 社 (社名　　)　除外　— 社 (社名　　)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
(注)詳細は、5ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	270,948,848株	20年3月期	270,948,848株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	7,945,432株	20年3月期	6,169,606株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	263,351,469株	20年3月期第2四半期	265,689,541株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・平成20年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想を本資料において修正しております。
・業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は、5ページ [定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【参考】

平成21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	146,800	△1.9	3,750	△18.8	3,800	△11.8	2,000	68.3	7.60

（注）平成 20 年５月 13 日に公表いたしました通期個別業績予想を本資料において修正しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、原材料価格の高騰の影響が続くなか、消費も低迷しており、企業間競争はさらに厳しさを増している状況にあります。

このような厳しい経営環境のもと、さらなる企業力強化を図るべく、主力ブランドを中心とした売上規模の拡大、プロダクトミックスの改善、ローコストオペレーション強化、サプライチェーンマネジメント強化など、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルアップに取り組んでまいりました。

しかしながら、当第２四半期連結累計期間の売上高は、主力の食料品製造事業で、主として適正価格への是正を行った商品群が苦戦を強いられ、全体では 842 億９千１百万円と前年同期実績に比べ 15 億７千２百万円（1.8%）の減収となりました。

また損益面では、売上高の減少や原材料価格高騰による原価アップなどにより、営業利益は前年同期実績に比べ 11 億８千９百万円（37.9%）減少の 19 億４千５百万円、経常利益も前年同期実績に比べ８億５千６百万円（28.6%)減少の 21 億３千９百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、10 億３千６百万円と前年同期実績に比べ７億４千４百万円（41.8%）の減益となりました。

なお、前年同期との比較は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの第２四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

＜食料品製造事業＞

菓子部門

菓子部門は、原材料価格高騰に対応すべく、適正価格への是正を行った商品の売上げが伸びず、低調に推移しました。中でも主力の「森永ビスケット」「ダース」「チョコボール」「小枝」が苦戦しました。また「ハイチュウ」も一部の商品で売上高の伸張が図れたものの、全体的には苦戦を強いられました。

一方、「カレ・ド・ショコラ」「ミルクキャラメル」「おっとっと」などが好調に推移しましたが、主力品の落ち込みを補うまでには至らず、菓子部門全体の売上高では前年同期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、主力のココアが、縮小傾向であった市場規模に回復の兆しが見えてきたものの、依然として苦戦を強いられました。ケーキミックスは、内食志向の高まりにより市場が活性化され好調に推移し、食品部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、主力の「チョコモナカジャンボ」に、広告や販促等マーケティング資源を集中し、商品力の強化を図ったことにより、前年同期実績に比べ伸張しました。また、「ビスケットサンド」「パリパリバー」なども好調に推移し、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダーｉｎゼリー」が苦戦し、健康部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は 712 億８千４百万円と前年同期実績に比べ 2.8%減となりました。営業利益は 17 億２千８百万円と前年同期実績に比べ９億３千３百万円の減益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は食料卸売部門が堅調に推移し、事業全体では 113 億７百万円と前年同期実績に比べ 3.8%増となりましたが、営業利益は営業費用の増加により、２億７千７百万円と前年同期実績に比べ１億５千１百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業は、入場者数・プレー単価共に前年並みに推移し、売上高は前年同期実績と同等の水準となりました。事業全体では売上高は 14 億１千８百万円と前年同期実績に比べ 2.3%増となり、営業利益は４億３千７百万円と前年同期実績に比べ１百万円の増益となりました。

＜その他の事業＞

売上高２億８千１百万円、営業利益３千２百万円であります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産の残高は 1,366 億３千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億２千５百万円増加しております。これは、投資有価証券が減少しましたが、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。負債の残高は 852 億４千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ 14 億８千２百万円増加しております。主な要因は、賞与引当金の増加や借入金の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は 0.8 ポイント下降し 37.1%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて７億８千９百万円増加し、72 億２千５百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は 42 億６千４百万円と前年同四半期累計期間に比べ 18 億８千９百万円増加となりました。この増加の主たる要因は、たな卸資産の増加額の減少と法人税等の支払額の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は 18 億２千６百万円となりました。この主たる資金の増減は、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の償還による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は 16 億５千８百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

主力の食料品製造事業において、適正価格への是正を進めている商品群の市場定着を推し進めるのと同時に、選択と集中により、経営資源の効率的な投入を行います。また、生産については、生産効率の向上を目指した、業務改革運動を推進してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高 1,724 億円（前年同期比 0.9%増）、営業利益 41 億５千万円（前年同期比 17.3%減）、経常利益 40 億円（前年同期比 12.3%減）、当期純利益 18 億５千万円（前年同期比 21.8%減）を予想しております。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号平成 18 年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、営業利益が 102 百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号　平成 18 年５月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成５年６月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年３月 30 日改正））

及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成６年１月 18 日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成 19 年３月 30 日改正））が平成 20 年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

・有形固定資産の耐用年数の変更

平成 20 年度の法人税法の改正による法定耐用年数を契機に資産の利用状況を見直した結果、第１四半期連結会計期間より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。

この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 83 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

５．四半期連結財務諸表
（１） 四半期連結貸借対照表

（単位 百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,027	7,448
受取手形及び売掛金	18,053	18,249
有価証券	210	―
商品及び製品	9,315	7,618
仕掛品	733	709
原材料及び貯蔵品	6,688	7,132
繰延税金資産	2,265	2,093
その他	4,426	4,853
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	49,700	48,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,575	20,932
機械装置及び運搬具（純額）	16,144	16,265
土地	30,393	30,241
その他（純額）	1,496	1,440
有形固定資産合計	68,609	68,879
無形固定資産		
のれん	1,978	2,047
その他	425	398
無形固定資産合計	2,404	2,445
投資その他の資産		
投資有価証券	14,250	14,919
繰延税金資産	349	364
その他	2,243	2,129
貸倒引当金	△923	△918
投資その他の資産合計	15,920	16,494
固定資産合計	86,934	87,819
資産合計	136,634	135,909

（単位 百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,128	15,542
短期借入金	7,413	10,014
未払金	9,132	8,885
未払法人税等	1,041	990
賞与引当金	2,429	1,993
その他	7,648	8,017
流動負債合計	43,793	45,443
固定負債		
長期借入金	23,187	20,254
繰延税金負債	3,108	3,053
退職給付引当金	7,142	7,077
役員退職慰労引当金	174	200
受入敷金保証金	7,582	7,694
その他	253	35
固定負債合計	41,448	38,316
負債合計	85,242	83,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,190	17,192
利益剰余金	13,871	14,423
自己株式	△2,010	△1,629
株主資本合計	47,663	48,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,273	3,103
繰延ヘッジ損益	69	47
為替換算調整勘定	△262	△260
評価・換算差額等合計	3,080	2,890
少数株主持分	648	660
純資産合計	51,392	52,149
負債純資産合計	136,634	135,909

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

(単位 百万円)

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
売 上 高	84,291
売上原価	44,850
売上総利益	39,441
販売費及び一般管理費	37,495
営業利益	1,945
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	293
持分法による投資利益	2
その他	198
営業外収益合計	498
営業外費用	
支払利息	194
その他	110
営業外費用合計	304
経常利益	2,139
特別利益	
固定資産売却益	8
その他	2
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産除売却損	291
その他	52
特別損失合計	344
税金等調整前四半期純利益	1,805
法人税、住民税及び事業税	987
法人税等調整額	△228
法人税等合計	759
少数株主利益	10
四半期純利益	1,036

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,805
減価償却費	2,738
のれん償却額	70
退職給付引当金の増減額（△は減少）	65
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26
賞与引当金の増減額（△は減少）	425
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5
受取利息及び受取配当金	△297
支払利息	194
持分法による投資損益（△は益）	△2
固定資産売却損益（△は益）	102
固定資産除却損	181
売上債権の増減額（△は増加）	221
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,266
仕入債務の増減額（△は減少）	512
その他の流動資産の増減額（△は増加）	428
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△106
未払金の増減額（△は減少）	246
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△47
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△111
その他	△0
小　　計	5,141
利息及び配当金の受取額	297
利息の支払額	△124
法人税等の支払額	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12
定期預金の払戻による収入	12
有形固定資産の取得による支出	△2,642
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	△29
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	4
投資有価証券の償還による収入	1,000
関係会社株式の取得による支出	△58
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	0
その他	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,556
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,106
自己株式の取得による支出	△388
自己株式の売却による収入	6
配当金の支払額	△1,588
少数株主への配当金の支払額	△18
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	776
現金及び現金同等物の期首残高	6,435
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,225

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　至 平成20年９月30日）　(単位 百万円)

	食料品製造	食料卸売及び飲食店	不動産及びサービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,284	11,307	1,418	281	84,291	－	84,291
(2)セグメント間の内部売上高	2,636	720	63	36	3,457	(3,457)	－
計	73,920	12,028	1,482	317	87,749	(3,457)	84,291
営業利益	1,728	277	437	32	2,475	(529)	1,945

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造　菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造

食料卸売及び飲食店　業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス　不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3)会計方針の変更

（「重要な資産の評価基準及び評価方法」における会計方針の変更）

【定性的情報・財務諸表等】４(3)②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に変更しております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」99百万円、「食料卸売及び飲食店」３百万円、それぞれ減少しております。

(4)追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

【定性的情報・財務諸表等】４(3)(追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、第１四半期連結会計期間より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」83百万円増加、「食料卸売及び飲食店」０百万円減少、「不動産及びサービス」０百万円減少、「その他」０百万円増加しております。

2．所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

（単位 百万円）

科　　目	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金　額
Ⅰ 売 上 高	85,863
Ⅱ 売上原価	44,718
売上総利益	41,145
Ⅲ 販売費及び一般管理費	38,010
営業利益	3,134
Ⅳ 営業外収益	417
受取利息	3
受取配当金	252
持分法による投資利益	10
その他	151
Ⅴ 営業外費用	556
支払利息	123
たな卸資産処分損	227
その他	205
経常利益	2,995
Ⅵ 特別利益	609
固定資産売却益	332
投資有価証券売却益	273
その他	3
Ⅶ 特別損失	583
固定資産除売却損	425
新製品発売中止に伴う損失	126
その他	32
税金等調整前中間純利益	3,020
法人税、住民税及び事業税	1,654
法人税等調整額	△409
少数株主損失（△）	△4
中間純利益	1,780

「参考資料」
前中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位 百万円）

科　　目	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金　　額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1．税金等調整前中間純利益	3,020
2．減価償却費	2,601
3．退職給付引当金の増加額	127
4．役員退職慰労金引当金の減少額	△4
5．賞与引当金の増加額	396
6．貸倒引当金の増加額	1
7．受取利息及び受取配当金	△256
8．支払利息	123
9．持分法による投資利益	△10
10．投資有価証券売却益	△273
11．固定資産売却益	△332
12．固定資産除却損	365
13．固定資産売却損	59
14．売上債権の増加額	△2,300
15．たな卸資産の増加額	△2,695
16．仕入債務の増加額	2,911
17．その他の流動資産の増加額	△489
18．その他の投資の減少額	6
19．未払金の増加額	1,355
20．その他の流動負債の減少額	△23
21．受入敷金・保証金の減少額	△123
22．その他の増減（純額）	19
小　　計	4,480
23．利息及び配当金の受取額	256
24．利息の支払額	△123
25．法人税等の支払額	△2,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1．定期預金の預入による支出	△10
2．定期預金の払出による収入	12
3．有形固定資産の取得による支出	△3,445
4．有形固定資産の売却による収入	369
5．無形固定資産の取得による支出	△9
6．投資有価証券の取得による支出	△262
7．投資有価証券の売却による収入	1,514
8．貸付金の回収による収入	1
9．その他の増減（純額）	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,022
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1．短期借入金の増減額（純額）	3,694
2．長期借入金の返済による支出	△23
3．自己株式の取得による支出	△1,379
4．自己株式の売却による収入	3
5．配当金の支払額	△1,619
6．少数株主への配当金の支払額	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	635
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	999
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,506
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,506

「参考資料」

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年４月１日　至 平成19年９月30日）　(単位 百万円)

	食料品製造	食料卸売及び飲食店	不動産及びサービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,316	10,896	1,386	263	85,863	－	85,863
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	2,140	834	85	46	3,106	(3,106)	－
計	75,456	11,731	1,472	309	88,970	(3,106)	85,863
営業費用	72,795	11,303	1,036	291	85,426	(2,697)	82,728
営業利益	2,661	428	436	17	3,543	(409)	3,134

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造　菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造

食料卸売及び飲食店　業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス　不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

２．所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。